

令和3年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 13 号
令和4年8月19日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦
袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和3年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	21
3 経営の成績(損益計算書)	23
4 財政状態	26
5 まとめ	31
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	33
2 予算の執行状況	36
3 経営の成績(損益計算書)	38
4 財政状態	41
5 まとめ	46

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整した場合がある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度 袋井市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和3年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和4年6月24日から令和4年6月27日まで

6 審査の結果

審査に付された令和3年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

第2 袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

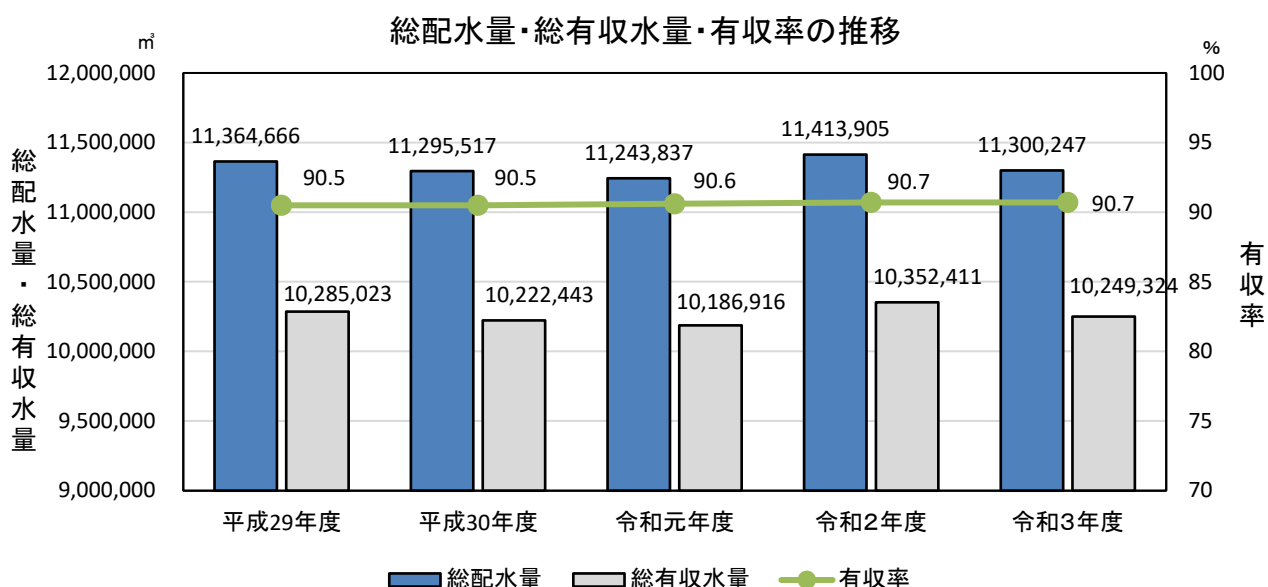
令和3年度末における給水人口は、87,891人で前年度末に比べて146人減少している。

(2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,413,905	11,300,247	△ 113,658	99.0
総有収水量	10,352,411	10,249,324	△ 103,087	99.0
有 収 率	90.7	90.7	0	—



本年度の総配水量は11,300,247 m³、総有収水量は10,249,324 m³であり、前年度と比較すると、総配水量は113,658 m³(1.0%)、総有収水量は103,087 m³(1.0%)減少している。

なお、有収率については90.7%で、昨年度まで微増傾向であったものの、令和3年度は前年度同率である。

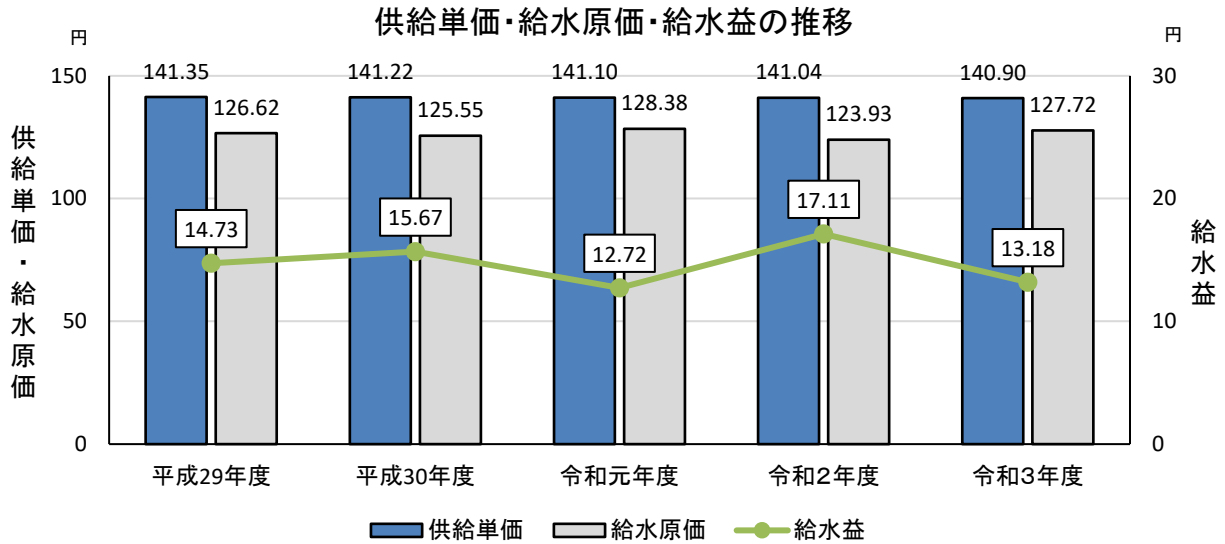
また、1 m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
供給単価(1 m ³ 当たり)	141.04	140.90	△ 0.14
給水原価(1 m ³ 当たり)	123.93	127.72	3.79
給水益(1 m ³ 当たり)	17.11	13.18	△ 3.93

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ14銭減少し140円90銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ3円79銭増加し127円72銭となった。この結果、供給単価が給水原価を13円18銭上回ったが、1m³あたりの利益が前年度に比べ3円93銭減少した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	23	527,230,000	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替工事等 施行延長 L=3,789m

(本体 479,300,000円、仮払消費税 47,930,000円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,781,000	1,798,734	101.0	△ 12,540	△ 0.7
	(1) 営業収益	1,603,582	1,603,199	100.0	△ 15,840	△ 1.0
	(2) 営業外収益	177,416	191,445	107.9	△ 790	△ 0.4
	(3) 特別利益	2	4,090	204,500.0	4,090	皆増
支 出	1 水道事業費用	1,645,000	1,581,891	96.2	9,266	0.6
	(1) 営業費用	1,566,859	1,525,049	97.3	34,370	2.3
	(2) 営業外費用	72,340	56,792	78.5	△ 24,830	△ 30.4
	(3) 特別損失	801	49	6.1	△ 275	△ 84.9
	(4) 予備費	5,000	0	0.0	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,781,000千円に対し決算額1,798,734千円であり、執行率は101.0%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,603,582円に対し決算額1,603,199千円であり、執行率は100.0%である。

また、営業外収益は、予算額177,416千円に対し決算額191,445千円であり、執行率は107.9%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し決算額4,090千円である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,645,000千円に対し決算額1,581,891千円であり、執行率は96.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,566,859千円に対し決算額1,525,049千円であり、執行率は97.3%である。

また、営業外費用は、予算額72,340千円に対し決算額56,792千円であり、執行率は78.5%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額49千円であり、執行率は6.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	338,000	321,640	95.2	△ 64,537	△ 16.7
	(1) 加入分担金	16,857	30,668	181.9	2,816	10.1
	(2) 負 担 金	70,955	54,415	76.7	△ 834	△ 1.5
	(3) 企 業 債	250,000	235,300	94.1	△ 64,700	△ 21.6
	(4) 補 助 金	187	176	94.1	0	0.0
	(5) 固定資産 売却代金	1	1,081	108,100.0	1,081	皆増
	出 資 金	0	0	—	△ 2,900	皆減
支 出	1 資本的支出	1,004,000	962,062	95.8	182,037	23.3
	(1) 建設改良費	705,009	663,072	94.1	172,137	35.1
	(2) 企業債償還金	298,991	298,990	100.0	9,900	3.4

ア 収入

資本的収入は、予算額338,000千円に対し決算額321,640千円であり、執行率は95.2%である。

イ 支出

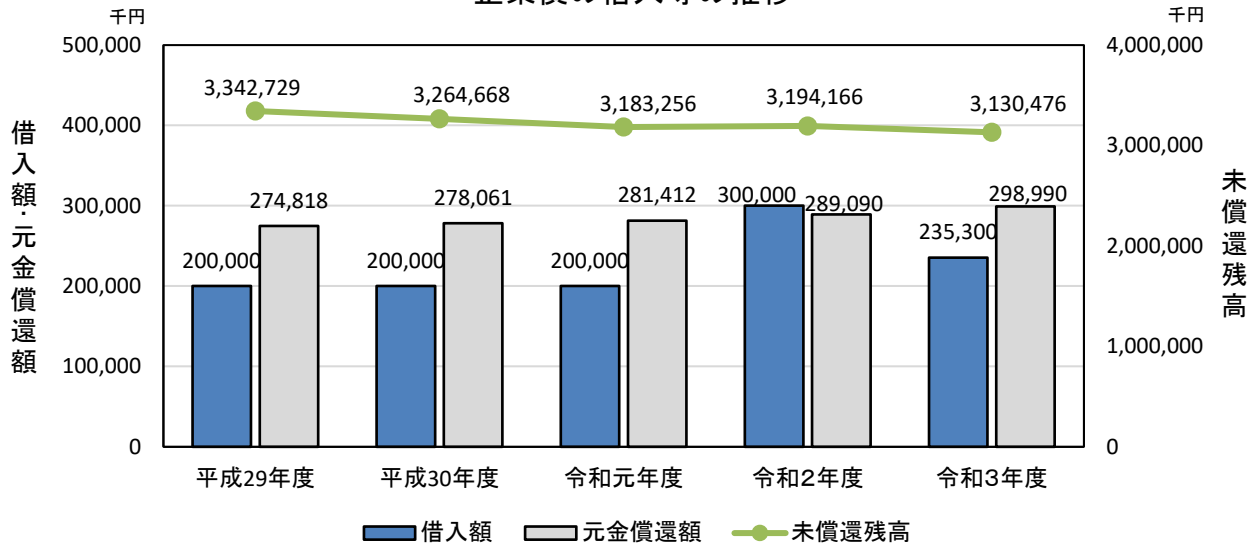
資本的支出は、予算額1,004,000千円に対し決算額962,062千円であり、執行率は95.8%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		300,000	235,300	△ 64,700	△ 21.6
償 還 額	元金	289,090	298,990	9,900	3.4
	利息	52,716	46,545	△ 6,171	△ 11.7
	計	341,806	345,535	3,729	1.1
未償還残高		3,194,166	3,130,476	△ 63,690	△ 2.0

企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額640,422千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,123千円、当年度分損益勘定留保資金356,619千円並びに建設改良積立金228,680千円で補てんした。

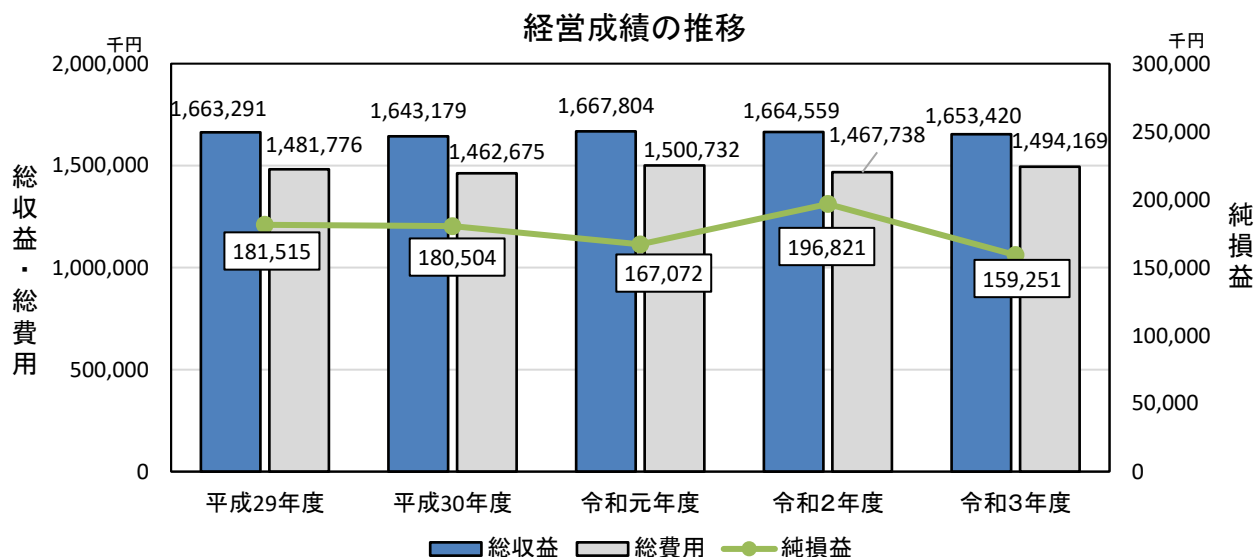
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 ※	
						R2	R3
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,449,572	1,472,286	1,457,842	101.6	99.0
		営業外収益(B)	202,467	192,273	191,489	95.0	99.6
		計(C=A+B)	1,652,039	1,664,559	1,649,331	100.8	99.1
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,437,340	1,414,486	1,446,911	98.4	102.3
		営業外費用(E)	63,360	52,945	47,213	83.6	89.2
		計(F=D+E)	1,500,699	1,467,431	1,494,124	97.8	101.8
経常利益(経常損失)(G=C-F)		151,340	197,128	155,207	130.3	78.7	
特 別 収 支	特別利益(H)		15,765	0	4,090	皆減	皆増
	特別損失(I)		33	307	45	930.3	14.7
総 収 益(J=C+H)			1,667,804	1,664,559	1,653,420	99.8	99.3
総 費 用(K=F+I)			1,500,732	1,467,738	1,494,169	97.8	101.8
当年度純損益(L=J-K)			167,072	196,821	159,251	117.8	80.9
前年度繰越利益剰余金(M)			0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額(N)			208,816	5,835	228,680	2.8	3,919.1
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)			375,888	202,656	387,931	53.9	191.4

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,653,420千円で、前年度に比べ11,139千円(0.7%)減少しており、総費用は決算額1,494,169千円で、前年度に比べ26,431千円(1.8%)増加している。

この結果、純損益は159,251千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、155,207千円である。

また、営業収益は決算額1,457,842千円で、前年度に比べ14,444千円(1.0%)減少している。これは、給水収益が15,876千円(1.1%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は決算額191,489千円で、前年度に比べ784千円(0.4%)減少している。

これは、長期前受金戻入が655千円(0.4%)増加したものの、受取利息及び配当金が522千円(78.0%)、一般会計負担金が888千円(13.3%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,446,911千円で、前年度に比べ32,425千円(2.3%)増加している。

これは、原水浄水配水及び給水費が23,168千円(3.0%)、資産減耗費が9,084千円(39.4%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は決算額47,213千円で、前年度に比べ5,732千円(10.8%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が6,170千円(11.7%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額4,090千円で、前年度より皆増となっている。

これは、水道用地売却益を4,090千円計上したことが主な要因である。

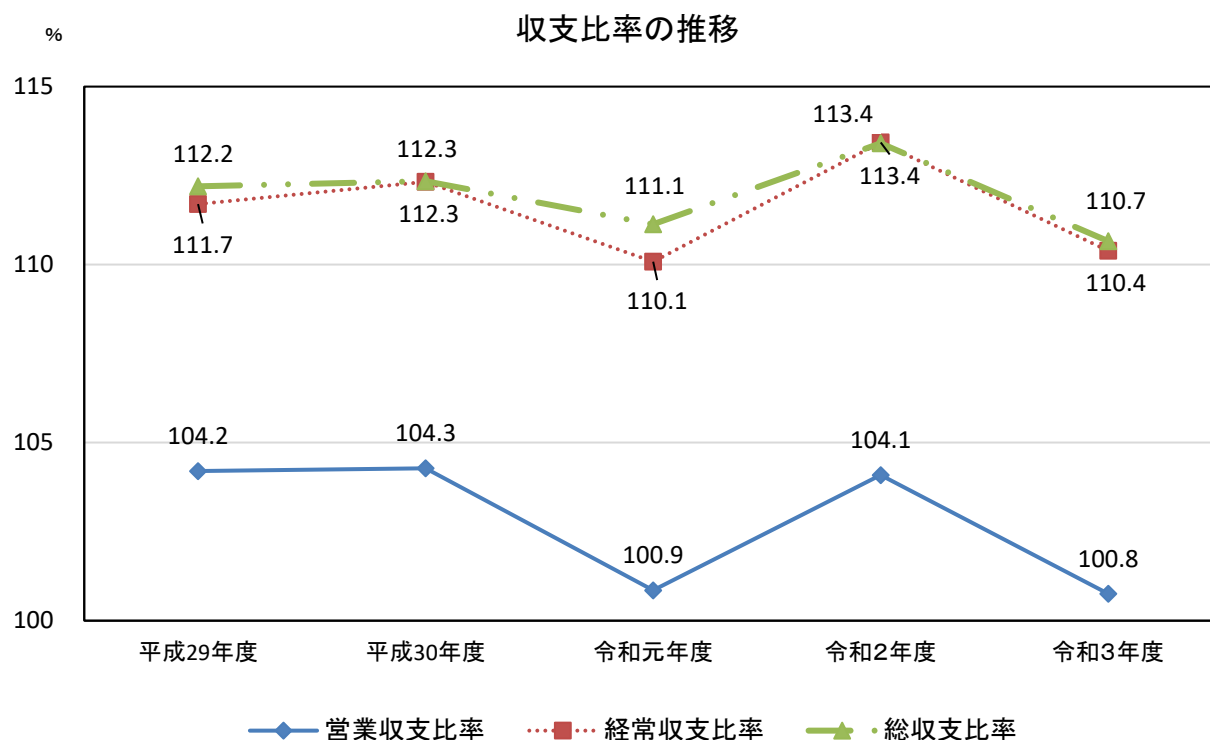
特別損失は決算額45千円で、前年度に比べ262千円(85.3%)減少している。

これは、過年度水道料金還付金が減少したためである。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
営業収支比率	100.9	104.1	100.8	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
経常収支比率	110.1	113.4	110.4	経常収益/経常費用×100
総収支比率	111.1	113.4	110.7	総収益/総費用×100



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率は3.3ポイント、経常収支比率は3.0ポイント、総収支比率は2.7ポイント低下しているものの、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	251,280	1.7	250,199	1.7
		建 物	336,607	2.3	325,804	2.2
		構 築 物	11,180,025	77.6	11,186,475	77.1
		機 械 及 び 装 置	321,576	2.2	416,142	2.9
		車 両 運 搬 具	10,652	0.1	9,163	0.1
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,438	0.0	1,364	0.0
	小 計	12,101,579	84.0	12,189,148	84.0	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	481,375	3.3	525,859	3.6	
	計	12,583,354	87.4	12,715,407	87.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,749,510	12.1	1,720,090	11.8	
	未 収 金	営 業 未 収 金	67,933	0.5	68,693	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	11,660	0.1
		そ の 他 未 収 金	2,095	0.0	2,676	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 11,258	△ 0.1	△ 10,234	△ 0.1
	小 計	58,771	0.4	72,795	0.5	
	貯 蔵 品	8,410	0.1	8,346	0.1	
計	1,816,691	12.6	1,801,231	12.4		
資 産 合 計	14,400,045	100	14,516,638	100		

負債・資本の部

科 目		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	2,895,176	20.1	2,852,574	19.7
	引 当 金	85,423	0.6	87,369	0.6
	計	2,980,599	20.7	2,939,943	20.3
流 動 負 債	企 業 債	298,990	2.1	277,902	1.9
	未 払 金	201,856	1.4	254,328	1.8
	引 当 金	8,698	0.1	8,600	0.1
	そ の 他 預 り 金	35,664	0.2	35,313	0.2
	計	545,209	3.8	576,143	4.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,678,021	53.3	7,796,181	53.7
	収 益 化 累 計 額	△ 3,890,308	△ 27.0	△ 4,041,404	△ 27.8
	計	3,787,713	26.3	3,754,777	25.9
負 債 合 計		7,313,521	50.8	7,270,863	50.1
資 本 金	資 本 金	5,574,235	38.7	5,580,070	38.4
剰 余 金	資 本 剰 余 金	178,370	1.2	178,370	1.2
	利 益 剰 余 金	1,333,919	9.3	1,487,336	10.2
	計	1,512,289	10.5	1,665,706	11.4
資 本 合 計		7,086,524	49.2	7,245,776	49.9
負 債 ・ 資 本 合 計		14,400,045	100	14,516,639	100

ア 資産

資産の総額は14,516,638千円で、前年度に比べ116,593千円(0.8%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,715,407千円で、前年度に比べ132,053千円(1.0%)増加している。

これは主に、構築物が6,450千円(0.1%)、機械及び装置が94,566千円(29.4%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,801,231千円で、前年度に比べ15,460千円(0.9%)減少している。

これは主に、現金預金が29,420千円(1.7%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は7,270,863千円で、前年度に比べ42,658千円(0.6%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は2,939,943千円で、前年度に比べ40,656千円(1.4%)減少している。

これは主に、企業債が42,602千円(1.5%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は576,143千円で、前年度に比べ30,934千円(5.7%)増加している。

これは主に、未払金が52,472千円(26.0%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は3,754,777千円で、前年度に比べ32,936千円(0.9%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は7,245,776千円で、前年度に比べ159,252千円(2.2%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は5,580,070千円で、前年度に比べ5,835千円(0.1%)増加している。

(イ) 剰余金

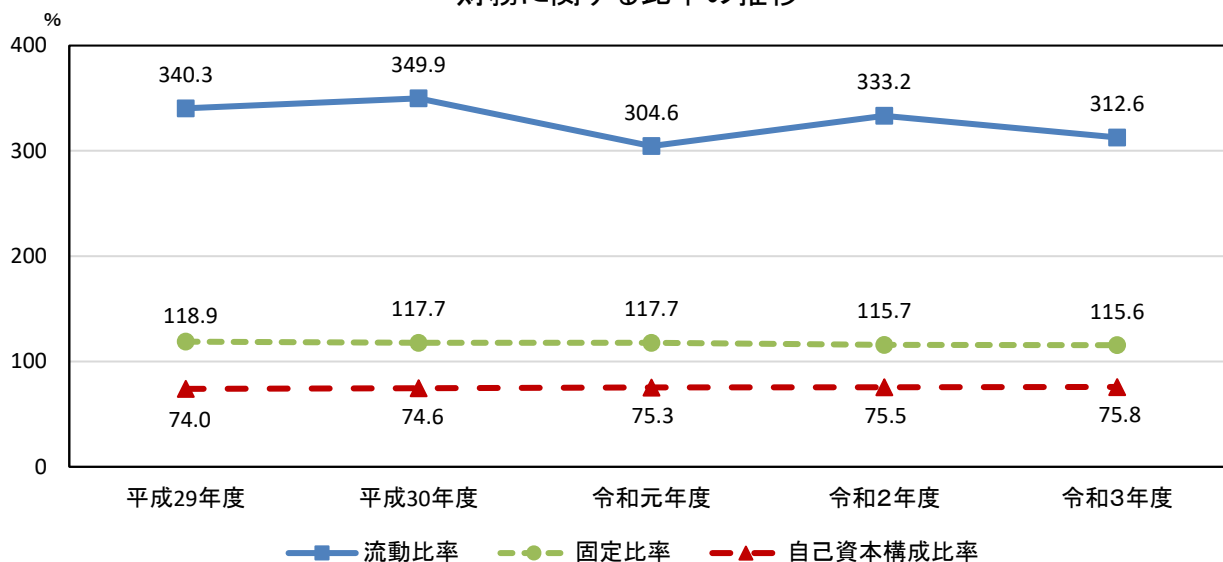
剰余金は1,665,706千円で、前年度に比べ153,417千円(10.1%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
流動比率	304.6	333.2	312.6	流動資産/流動負債×100
固定比率	117.7	115.7	115.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.3	75.5	75.8	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金の減少により20.6ポイント低下し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金が増加したため0.1ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、資本金及び剰余金の増加により0.3ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	196,821	159,251	△ 37,570
減価償却費	509,438	509,257	△ 181
減損による特別損失	138	0	△ 138
長期前受金戻入額	△ 184,425	△ 185,080	△ 655
受取利息及び受取配当金	△ 708	△ 156	552
支払利息	52,716	46,545	△ 6,171
固定資産除却費	23,078	32,162	9,084
有形固定資産売却益(△は益)	0	△ 4,090	△ 4,090
未収金の増減額(△は増加)	23,811	△ 13,000	△ 36,811
未払金の増減額(△は減少)	△ 471	52,472	52,943
預り金の増減額(△は減少)	1,008	△ 351	△ 1,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	337	64	△ 273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,363	1,946	5,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	280	△ 98	△ 378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,002	△ 1,024	△ 22
小 計	617,658	597,898	△ 19,760
利息及び配当金の受取額	708	156	△ 552
利息の支払額	△ 52,716	△ 46,545	6,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	565,650	551,509	△ 14,141

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 448,480	△ 604,880	△ 156,400
有形固定資産の売却による収入	0	5,170	5,170
補助金による収入	176	176	0
負担金による収入	55,249	54,415	△ 834
加入分担金による収入	25,320	27,880	2,560
出資金による収入	2,900	0	△ 2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,835	△ 517,239	△ 152,404

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	235,300	△ 64,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 289,090	△ 298,990	△ 9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,910	△ 63,690	△ 74,600

エ 資金増加額(又は減少額)	211,724	△ 29,420	△ 241,144
オ 資金期首残高	1,537,786	1,749,510	211,724
カ 資金期末残高	1,749,510	1,720,090	△ 29,420

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益159,251千円を計上し、減却償却費が509,257千円あったことなどにより、551,509千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に604,880千円支出したことなどにより、517,239千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債235,300千円を借入れ、企業債の償還に298,990千円支出したことにより、63,690千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は29,420千円資金が減少し、資金期末残高は1,720,090千円となった。

5 ま と め

本年度の給水状況は、総配水量11,300,247 m^3 で前年度に比べ113,658 m^3 (1.0%)減少した。

また、総有収水量は1,249,324 m^3 で、前年度に比べ103,087 m^3 (1.0%)の減少となったが、有収率は90.7%で前年度と同率であった。

経営状況(税抜)については、水道事業の総収益が1,653,420千円で前年度に比べ11,139千円(0.7%)減少した。これは、総有収水量の減少に伴い、給水収益が15,876千円減少したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,494,169千円で、前年度に比べ26,431千円(1.8%)増加した。これは、固定資産除却費、修繕費、量水器取替費及び動力費が増加したことが主な要因である。

当年度純損益は159,251千円の純利益となり、前年度に比べ37,570千円減少した。また、1 m^3 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を13円18銭上回っており、料金回収率は110.3%となっている。財政状態については、資産合計14,516,638千円で、前年度に比べ116,593千円(0.8%)増加した。

これに対して、負債合計は7,270,863千円で、前年度に比べ42,658千円(0.6%)減少し、資本合計は7,245,776千円で、前年度に比べ159,252千円(2.2%)増加した。

企業債の未償還残高は3,130,476千円で、前年度に比べ63,690千円(2.0%)減少した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、配水管布設替工事等23件527,230千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、第2次老朽管更新(耐震化)計画を前倒して施工したが、基幹管路耐震化適合率は経営戦略における指標49.0%より1.0ポイント下回り、48.0%となった。(参考値:全国平均(令和2年度末現在)約40.7%)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなったが、財務活動はマイナスという状況になっている。これは、財務活動において、企業債の新規借入額を償還額が上回ったことによるもので、未償還残高が前年度より63,690千円(2.0%)減少した。

しかしながら、投資活動及び財務活動については、前年度より減少しているものの、業務活動が順調であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(100.8%)、経常収支比率(110.4%)及び総収支比率(110.7%)と前年度よりも低下しているものの、いずれの指標も100%を超えている。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ20.6ポイント低下し312.6%となり、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.3ポイント上昇して75.8%となった。企業債未償還残高は、63,690千円(2.0%)減少し、現時点での経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

令和3年度の本市水道事業は、総配水量及び総有収水量並びに給水人口が減少し、水道事業の根幹である営業収益、特に収益の主体となる給水収益は減収となった。

また、遠州広域水道の費用は経費の大半を占め、経営圧迫の要因となっているため、今後とも、構成市と連携しながら負担軽減に向け県と協議を進める必要がある。

新型コロナウイルス感染症は、未だ市民生活や経済活動に大きな影響があり、感染症対策という観点からも、安全で安心な水道水を提供するための適切な供給体制を、今後も継続していくことが求められる。

また、本市は沖積層が厚く分布する太田川低地の軟弱地盤であり、地震等の自然災害に対し、十分な備えをする必要がある地域である。昨今、自然災害が頻発しており、老朽化した設備の更新、基幹管路や配水管などの施設の耐震化を一層推進する必要がある。

今後の水道事業は、将来に予測される人口減少からなる給水収益の減収となる一方で、老朽化施設の更新や基幹管路等の給水施設の耐震化費用等が増大し、また、日本経済や世界情勢等からの影響による物価上昇や必要資材等の供給不足なども考慮しつつ、多額な資金需要に対する財源確保が必要となる。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。今後、より厳しくなるであろう経営状況を鑑み、水道事業の広域化を検討しつつ、一層の経営の合理化・効率化に取り組み、持続可能で安定した経営基盤の確立に努められたい。

第3 袋井市下水道事業会計

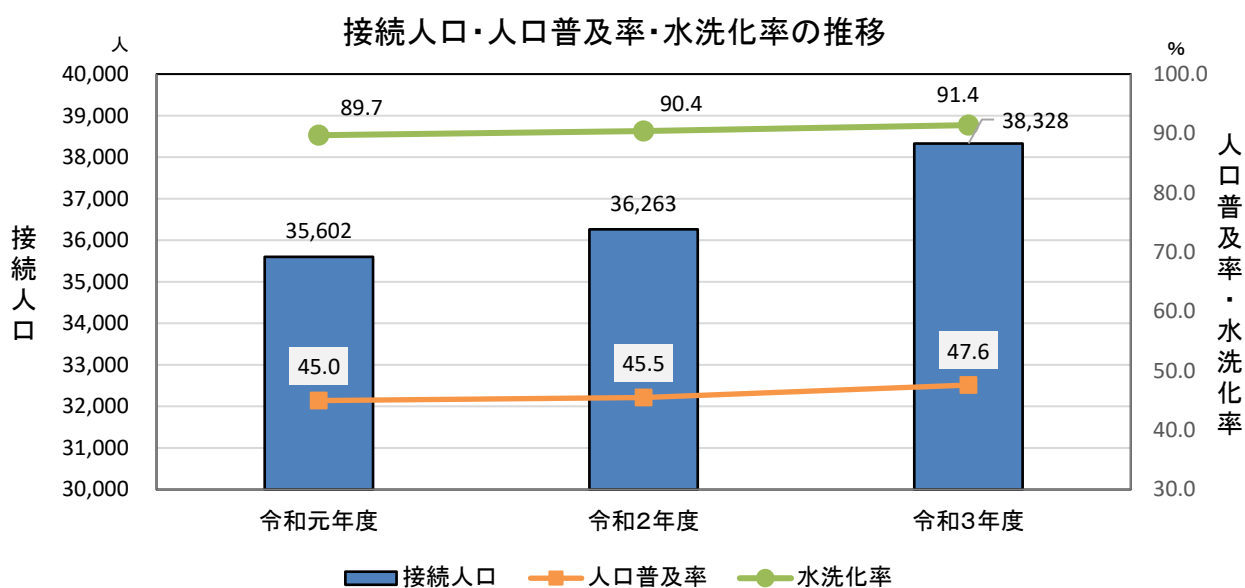
1 業務実績

(1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率:%)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	増 減	前年度対比
行政区域人口	人	88,144	87,983	△ 161	99.8
処理区域内人口	人	40,132	41,912	1,780	104.4
接 続 人 口	人	36,263	38,328	2,065	105.7
人 口 普 及 率	%	45.5	47.6	2.1	104.6
水 洗 化 率	%	90.4	91.4	1.0	101.1



令和3年度末における処理区域内人口は、41,912人で、前年度末に比べて1,780人(4.4%)増加している。

接続人口は、38,328人で、前年度末に比べて2,065人(5.7%)増加し、人口普及率は47.6%であり、前年度末と比較して2.1ポイント増加している。

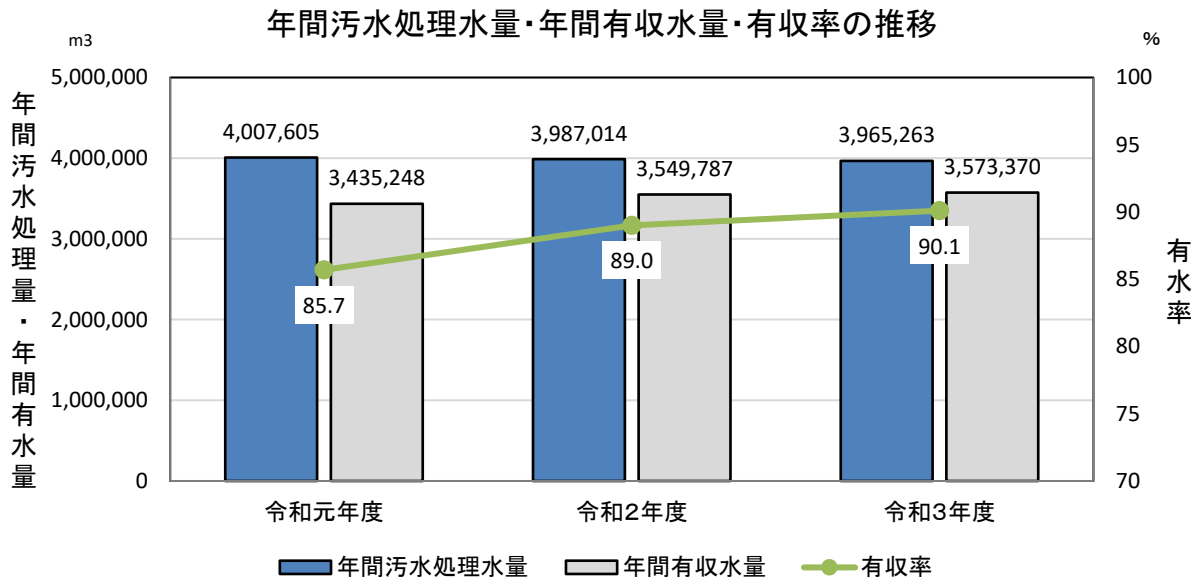
水洗化率は、91.4%で、前年度末と比較して1.0ポイント増加している。

(2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率:%)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m ³	3,987,014	3,965,263	△ 21,751	99.5
年間有収水量	m ³	3,549,787	3,573,370	23,583	100.7
有収率	%	89.0	90.1	1.1	101.2



令和3年度の年間汚水処理量は、3,965,263^{m³}で、前年度に比べて21,751^{m³} (0.5%) 減少している。

年間有収水量は、3,573,370^{m³}で、前年度末に比べ23,583^{m³} (0.7%) 増加し、有収率は、90.1% であり、前年度末と比べて1.1ポイント増加している。

(3) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位: 件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
建設工事	29	523,402,000	管渠築造工事及び取付管設置工事等

(本体 475,820,000円、仮払消費税 47,582,000円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,662,000	1,703,159	102.5	34,861	2.1
	(1) 営業収益	419,103	407,188	97.2	3,026	0.7
	(2) 営業外収益	1,242,896	1,295,971	104.3	49,999	4.0
	(3) 特別利益	1	0	0.0	△ 18,165	皆減
支 出	1 下水道事業費用	1,629,000	1,556,189	95.5	△ 53,617	△ 3.3
	(1) 営業費用	1,417,003	1,362,758	96.2	△ 32,329	△ 2.3
	(2) 営業外費用	205,497	193,395	94.1	△ 13,226	△ 6.4
	(3) 特別損失	200	36	18.0	△ 8,062	△ 99.6
	(4) 予備費	6,300	0	—	0	—

ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,662,000千円に対し決算額1,703,159千円であり、執行率は102.5%である。

このうち営業収益は、予算額419,103千円に対し決算額407,188千円であり、執行率は97.2%である。

また、営業外収益は、予算額1,242,896千円に対し決算額1,295,971千円であり、執行率は104.3%である。

特別利益は、予算額1千円に対し執行はなかった。

イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,629,000千円に対し決算額1,556,189千円であり、執行率は95.5%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,417,003千円に対し決算額1,362,758千円であり、執行率は96.2%である。

また、営業外費用は、予算額205,497千円に対し決算額193,395千円であり、執行率は94.1%である。

特別損失は、予算額200千円に対し決算額36千円であり、執行率は18.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	2,339,572	1,935,405	82.7	126,232	7.0
	(1) 企 業 債	1,245,600	1,128,700	90.6	387,300	52.2
	(2) 出 資 金	218,422	218,422	100.0	67,321	44.6
	(3) 補 助 金	810,672	524,130	64.7	△ 328,640	△ 38.5
	(4) 負 担 金	58,431	51,649	88.4	△ 4,973	△ 8.8
	(5) 分 担 金	6,447	12,505	194.0	5,225	71.8
支 出	1 資本的支出	2,765,343	2,436,743	88.1	242,994	11.1
	(1) 建設改良費	1,883,194	1,554,595	82.6	198,644	14.6
	(2) 企業債償還金	882,149	882,147	100.0	44,349	5.3

ア 収入

資本的収入は、予算額2,339,572千円に対し決算額1,935,405円であり、執行率は82.7%である。

イ 支出

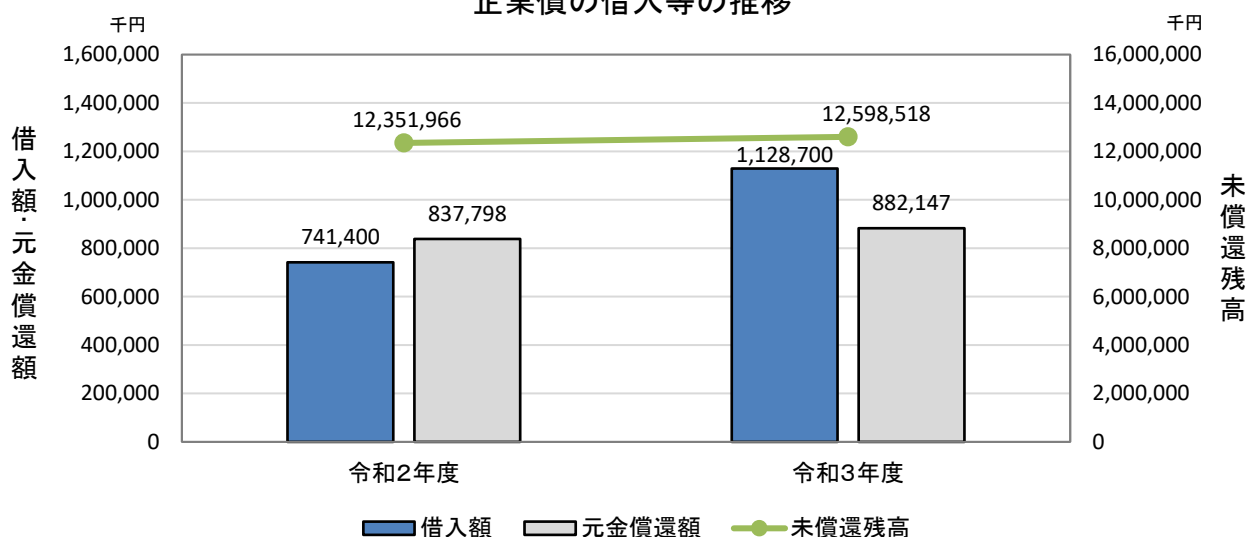
資本的支出は、予算額2,765,343千円に対し決算額2,436,743千円であり、執行率は88.1%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
期首残高		12,448,364	12,351,966	△ 96,398	△ 0.8
借入額		741,400	1,128,700	387,300	52.2
償 還 額	元金	837,798	882,147	44,349	5.3
	利息	206,540	193,368	△ 13,172	△ 6.4
	計	1,044,338	1,075,515	31,177	3.0
未償還残高		12,351,966	12,598,518	246,552	2.0

企業債の借入等の推移



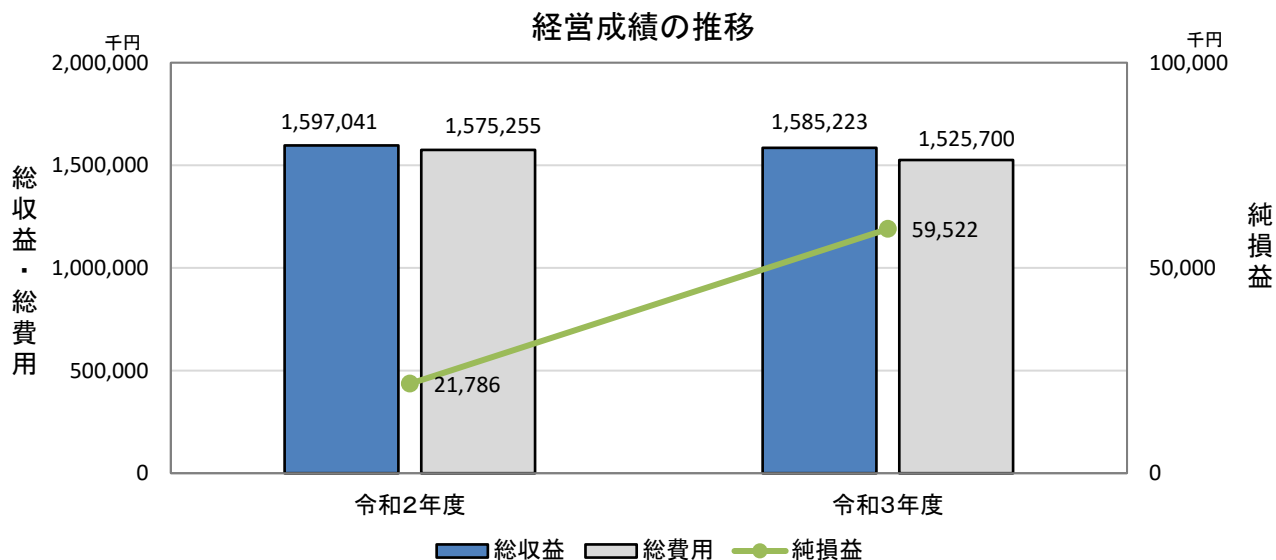
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額501,337千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,447千円、過年度分損益勘定留保資金128,318千円、当年度分損益勘定留保資金285,572千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度比
経 常 収 支	経常収益			
	営業収益(A)	367,458	370,219	100.8
	営業外収益(B)	1,211,418	1,215,005	100.3
	計(C=A+B)	1,578,876	1,585,223	100.4
	経常費用			
	営業費用(D)	1,360,517	1,325,301	97.4
営業外費用(E)	206,640	200,365	97.0	
計(F=D+E)	1,567,157	1,525,666	97.4	
	経常利益(経常損失)(G=C-F)	11,720	59,557	508.2
特 別 収 支	特別利益(H)	18,165	0	皆減
	特別損失(I)	8,098	34	0.4
総 収 益(J=C+H)		1,597,041	1,585,223	99.3
総 費 用(K=F+I)		1,575,255	1,525,700	96.9
当年度純損益(L=J-K)		21,786	59,523	273.2
前年度繰越利益剰余金(M)		0	21,786	皆増
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	0	—
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		21,786	81,310	373.2



本年度は、総収益は決算額1,585,223千円、総費用は決算額1,525,700千円となり、この結果、純損益は59,523千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、59,557千円である。

また、営業収益は決算額370,219千円で、主なものは下水道使用料369,980千円である。

営業外収益は決算額1,215,005千円で、主なものは他会計負担金547,134千円及び長期前受金戻入益507,703千円である。

営業費用は決算額1,325,301千円で、主なものは処理場費329,804千円及び減価償却費886,281千円である。

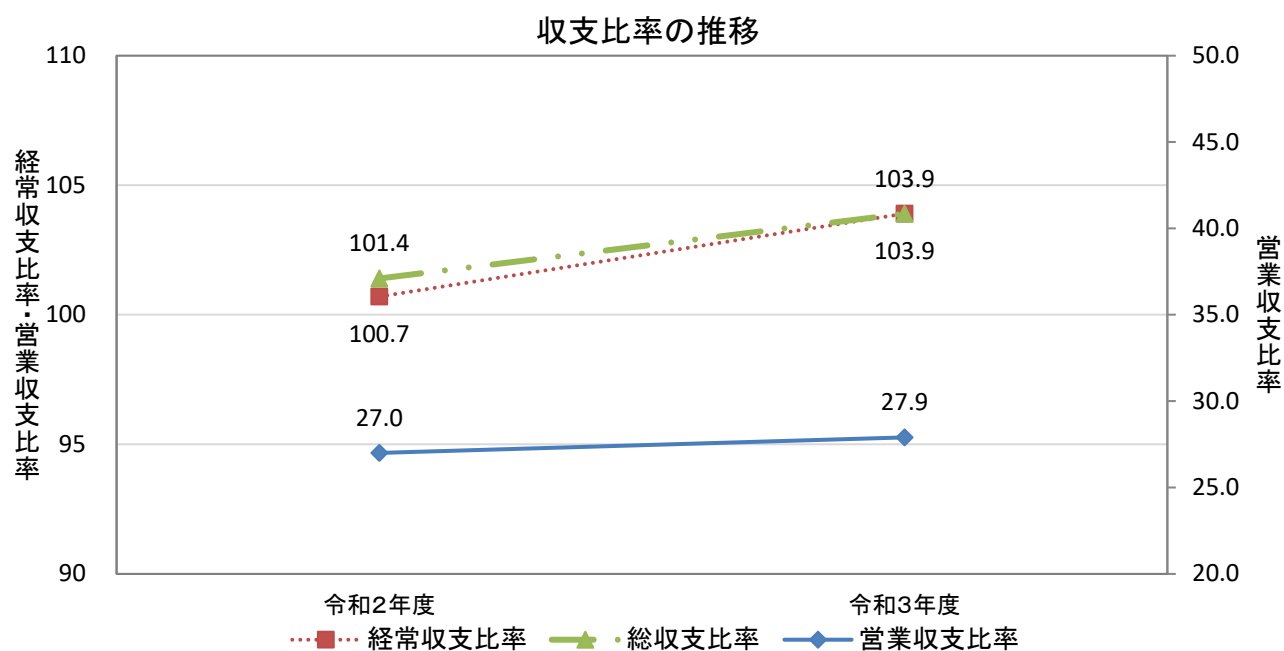
営業外費用は決算額200,365千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費193,395千円である。

特別損失は34千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	算 式
営業収支比率	27.0	27.9	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	100.7	103.9	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	101.4	103.9	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、営業収支比率が、100%を大きく下回っているため、経営状況は良好とはいえないものの、前年度に比べ、営業収支比率は0.9ポイント、経常収支比率は3.2ポイント、総収支比率は2.5ポイント上昇していることから、前年度よりも経営は上向きであるといえる状況である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	有形固定資産	土地	2,128,855	7.0	2,128,855	6.8
		建物	1,252,844	4.1	1,210,890	3.9
		構築物	24,931,187	81.4	24,658,743	79.2
		機械及び装置	759,491	2.5	637,814	2.0
		車両運搬具	143	0.0	143	0.0
		工具、器具及び備品	1,617	0.0	1,617	0.0
		建設仮勘定	775,484	2.5	1,744,362	5.6
	小 計	29,849,621	97.5	30,382,425	97.6	
計		29,849,621	97.5	30,382,425	97.6	
流動資産	現金預金		507,213	1.7	601,662	1.9
	未収金	営業未収金	50,959	0.2	51,896	0.2
		営業外未収金	34,530	0.0	80,927	0.3
		その他未収金	171,123	0.6	1,898	0.0
		貸倒引当金	△ 119	0.0	△ 323	0.0
	小 計	256,492	0.8	134,398	0.5	
計		763,705	2.5	736,060	2.4	
資産合計		30,613,327	100	31,118,485	100	

負債・資本の部

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	企業債		11,469,818	37.5	11,668,529	37.5
	引当金		4,048	0.0	9,380	0.0
	計		11,473,866	37.5	11,677,909	37.5
流動負債	企業債		882,147	2.9	929,989	3.0
	未払金		601,518	2.0	535,963	1.7
	引当金		7,477	0.0	7,609	0.0
	預り金		558	0.0	8,272	0.0
	計		1,491,700	4.9	1,481,833	4.8
繰延収益	長期前受金		16,928,974	55.3	17,469,461	56.1
	収益化累計額		△ 540,957	△ 1.8	△ 1,048,406	△ 3.4
	計		16,388,017	53.5	16,421,055	52.8
負債合計		29,353,583	95.9	29,580,796	95.1	
資本金	資 本 金		290,019	0.9	508,441	1.6
剰余金	資本剰余金		947,938	3.1	947,938	3.0
	利益剰余金		21,786	0.1	81,310	0.3
	計		969,724	3.2	1,029,247	3.3
資本合計		1,259,744	4.1	1,537,689	4.9	
負債・資本合計		30,613,327	100	31,118,485	100	

ア 資産

資産の総額は31,118,485千円で、前年度に比較し505,158千円(1.7%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は30,382,425千円で、前年度に比較し532,804円(1.8%)増加している。

これは主に、建設仮勘定が968,878千円(124.9%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は736,060千円で、前年度に比較し27,645千円(3.6%)減少している。

これは主に、未収金が122,094千円(47.6%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は29,580,796千円で、前年度に比較し227,213千円(0.8%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は11,677,909千円で、前年度に比較し204,043千円(1.8%)増加している。

これは主に、企業債が198,711千円(1.7%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は1,481,833千円で、前年度に比較し9,867千円(0.7%)減少している。

これは主に、未払金65,555千円(10.9%)が減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は16,421,055千円で、前年度に比較し33,038千円(0.2%)増加している。

ウ 資本

資本の総額は1,537,689千円で、前年度に比較し277,945千円(22.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は508,441千円で、前年度に比較し218,422千円(75.3%)増加している。

(イ) 剰余金

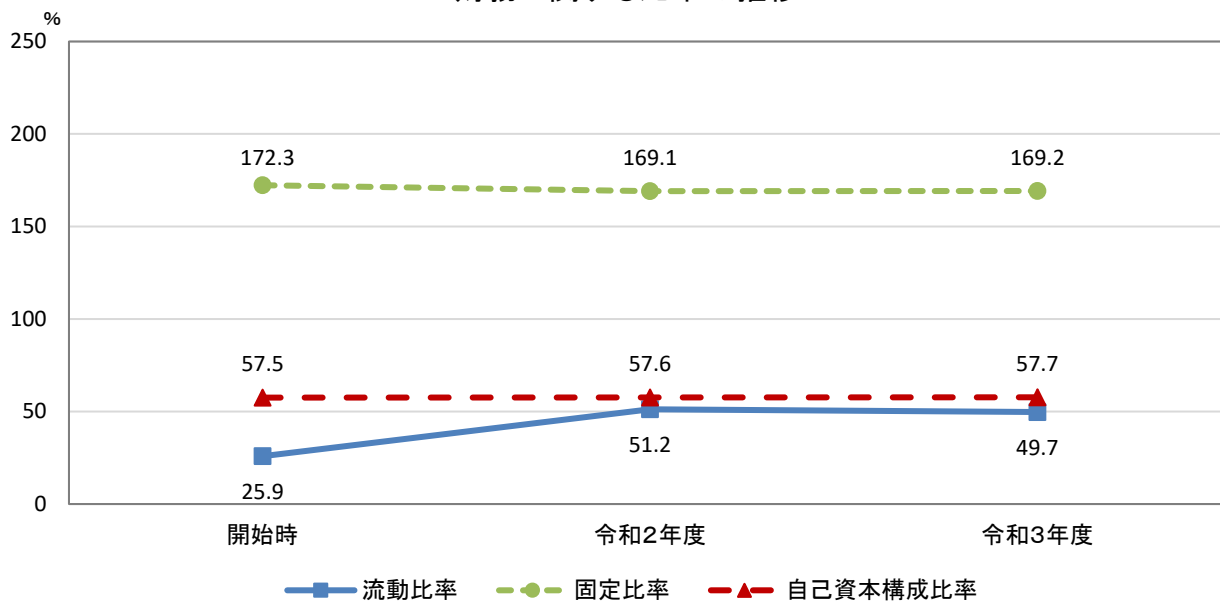
剰余金は1,029,247千円で、前年度に比較し59,523千円(6.1%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	開始時	令和2年度	令和3年度	算 式
流動比率	25.9	51.2	49.7	流動資産/流動負債×100
固定比率	172.3	169.1	169.2	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	57.5	57.6	57.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産である現金預金は増加したものの、その他未収金が減少したことにより1.5ポイント低下し、固定比率は、固定資産及び資本金がともに増加したため0.1ポイントの上昇となり、また、自己資本構成比率は、自己資本金及び剰余金の増加により0.1ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	21,786	59,523	37,737
減価償却費	946,829	886,281	△ 60,548
長期前受金戻入額	△ 542,877	△ 507,703	35,174
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 4	△ 1
支払利息	206,621	193,395	△ 13,226
固定資産除却費	1,989	521	△ 1,468
有形固定資産売却益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 202,938	△ 47,334	155,604
未払金の増減額(△は減少)	404,064	45,499	△ 358,565
預り金の増減額(△は減少)	558	7,714	7,156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,048	5,332	1,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,477	132	△ 7,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	204	85
小 計	847,674	643,559	△ 204,115
利息及び配当金の受取額	3	4	1
利息の支払額	△ 206,621	△ 193,395	13,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	641,056	450,168	△ 190,888
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,911	△ 1,358,344	△ 122,433
国庫補助金による収入	666,445	476,482	△ 189,963
一般会計からの出資による収入	151,101	107,352	△ 43,749
負担金による収入	51,474	49,801	△ 1,673
分担金による収入	6,618	11,368	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,274	△ 713,342	△ 353,068
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	741,400	1,128,700	387,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 837,798	△ 882,147	△ 44,349
一時借入による収入	250,000	85,000	△ 165,000
一時借入金の返済による支出	△ 250,000	△ 85,000	165,000
一般会計からの補助金による収入	108,800	111,070	2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,402	357,623	345,221
エ 資金増加額(又は減少額)	293,185	94,447	△ 198,738
オ 資金期首残高	214,028	507,213	293,185
カ 資金期末残高	507,213	601,660	94,447

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益59,523千円を計上し、減価償却費が886,281千円があったことなどにより、利息の支払額が193,395千円あったものの、450,168千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に1,358,344千円支出したことなどにより、713,342円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債1,128,700千円を借入れ、企業債の償還に882,147千円支出したことにより、357,623千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は94,449千円資金が増加し、資金期末残高は601,662千円となった。

5 まとめ

本年度の汚水処理水量は、3,965,263 m^3 で前年度に比べ21,751 m^3 (0.5%)減少した。

また、接続人口は38,328人で前年度に比べ2,065人 (5.7%)の増加、人口普及率では47.6%、前年度と比べて2.1ポイント(4.6%)増加、水洗化率は91.4%で1.0ポイント(1.1%)増加した。

経営状況(税抜)については、下水道事業収益は1,585,223千円で前年度に比べ11,818千円(0.7%)減少した。これは、下水道使用料が2,726千円増加したものの、他会計補助金が69,354千円、長期前受金戻入が35,174千円、減少したことが主な要因である。

下水道事業費用は1,525,700千円で、前年度に比べ49,555千円(3.1%)減少した。これは、有形固定資産減価償却費及び企業債利息が減少したことが主な要因である。

当年度純損益は59,523千円の純利益となり、前年度に比べ37,737千円増加した。

また、汚水処理費用に対する下水道使用料の経費回収率は69.8%で、前年度に比べ0.9ポイント(1.3%)増加した。

財政状態については、資産合計31,118,485千円で、前年度に比べ505,158千円(1.7%)増加した。

これに対して、負債合計は29,580,797千円で、前年度に比べ227,214千円(0.8%)増加し、資本合計は1,537,689千円で、前年度に比べ277,945千円(22.1%)増加した。

企業債の未償還残高は12,598,518千円で、前年度に比べ246,552千円(2.0%)増加した。

次に、工事の状況については、下水道管渠の整備のほか取付管の工事などを実施しており、29件523,402千円が実施された。

この結果、公共下水道管渠整備面積は974.7ha(計画面積1,884ha)となり、前年度より12.1ha増加、整備率は51.7%、前年度と比べて0.6ポイント増となった。

キャッシュ・フローをみると、業務活動と財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。

これは、投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなったもので、財務活動においては、企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによりプラスとなったものである。業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の返済に充てていることを指している。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率については、営業収支比率(27.9%)、経常収支比率(103.9%)及び総収支比率(103.9%)となっており、経常収支比率と総収支比率は100%を超え、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が27.9%であるが、いずれの指標も前年度より上昇していることから、前年度よりも経営は上向きであるといえるが、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が27.9%であり、良好な経営状態とするためには、業務活動に努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ1.5ポイント低下し49.7%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は0.1ポイント上昇し169.2%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.1ポイント上昇して57.7%となった。各指標からは、流動比率の低下及び固定比率の上昇があるものの、その動きは微小であることから、経営に大きな影響はなく、前年度と同程度の安定性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行し、2年目を迎えた。

下水道は、衛生的な生活環境や公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤施設であり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っている。

下水道事業については、未整備地区の促進や処理場の増設を、令和22年度を目標に推進しており、令和3年度の事業実績の結果、管渠整備面積が12.1ha増加し、着実に事業を進められている。

一方で、令和3年度の経費回収率は、69.8%であり、下水道使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で賄う、一般会計への依存傾向が強い状況である。

下水道事業は、多額の設備投資が先行、固定資産や企業債が多額である上、人口減少社会や節水意識の向上などを要因とした使用料収入の減少及び下水道管渠整備とともに施設の老朽化による更新需要が高まることから、厳しい経営状況が続くことが予測される。

市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、将来にわたる長期的な視野から計画的に事業を推進するとともに、昨今の物価上昇や必要資材等の不足等を考慮した上で、健全経営のために一般会計と受益者負担の適正化、経営基盤の安定化及び効率的な事業運営に努められたい。

第4 袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

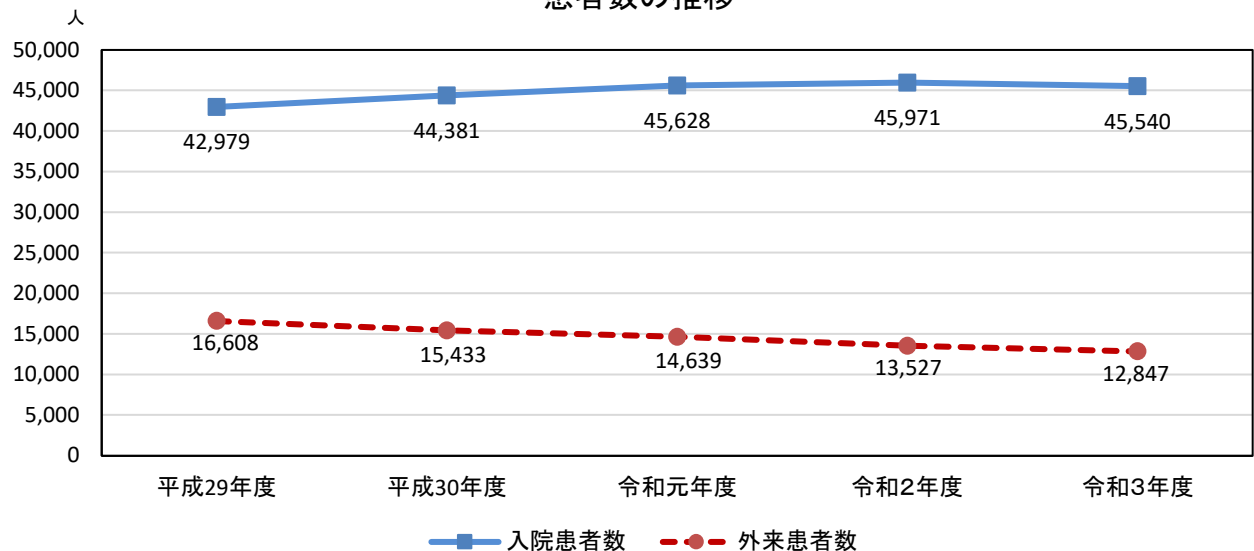
区 分		令和2年度	令和3年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	59,498	58,387	△ 1,111	98.1
	入院	45,971	45,540	△ 431	99.1
	(診療日数)	365 日	365 日	0 日	100.0
	外来	13,527	12,847	△ 680	95.0
(診療日数)	243 日	242 日	△ 1 日	99.6	
一日平均患者数	入院	125.9	124.8	△ 1.1	99.1
	外来	55.7	53.1	△ 2.6	95.3
	計	181.6	177.9	△ 3.7	98.0
病床利用率		84.0	83.2	△ 0.8	99.0

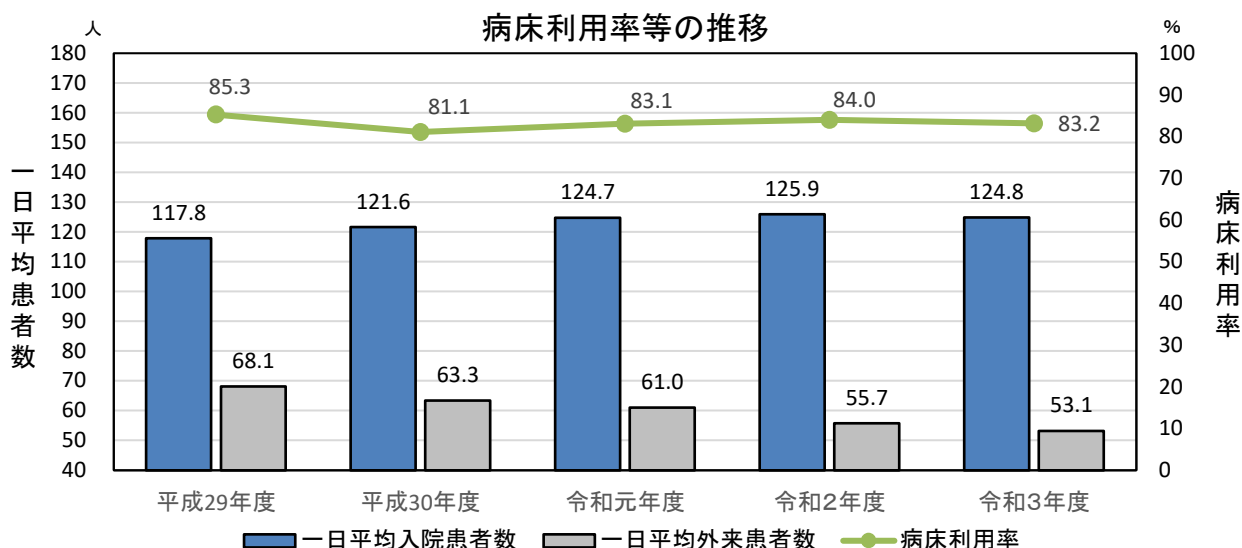
【稼働病床数】

平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～3年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

患者数の推移





入院・外来の延患者数は58,387人であり、前年度と比較すると、1,111人(1.9%)減少している。内訳は、入院延患者数が431人(0.9%)減少し、外来延患者数は680人(5.0%)減少と、入院・外来ともに減少している。

次に、一日平均入院患者数については124.8人であり、前年度と比較すると、1.1人(0.9%)減少し、一日平均外来患者数は53.1人であり、前年度と比較すると、2.6人(4.7%)減少している。

また、病床利用率は83.2%であり、前年度と比較すると、0.8ポイント低下している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和3年度	増減
内 科	13,885	12,536	△ 1,349	4,057	4,476	419	17,942	17,012	△ 930
脳神経外科	9,669	10,025	356	5,310	4,593	△ 717	14,979	14,618	△ 361
整形外科	8,371	7,951	△ 420	3,926	3,365	△ 561	12,297	11,316	△ 981
リハビリテーション科	14,046	15,028	982	234	413	179	14,280	15,441	1,161
合 計	45,971	45,540	△ 431	13,527	12,847	△ 680	59,498	58,387	△ 1,111

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、内科の順であり、外来では脳神経外科、内科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、リハビリテーション科の982人(7.0%)、脳神経外科の356人(3.7%)であり、外来患者では、内科の419人(10.3%)、リハビリテーション科の179人(76.5%)となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、内科の1,349人(9.7%)、整形外科の420人(5.0%)、外来患者では、脳神経外科の717人(13.5%)、整形外科の561人(14.3%)となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 2年度	令和 3年度	増減	令和 2年度	令和 3年度	増減	令和 2年度	令和 3年度	増減
内 科	38.0	34.3	△ 3.7	16.7	18.5	1.8	54.7	52.8	△ 1.9
脳神経 外科	26.5	27.5	1.0	21.8	19.0	△ 2.8	48.3	46.5	△ 1.8
整形外科	22.9	21.8	△ 1.1	16.2	13.9	△ 2.3	39.1	35.7	△ 3.4
リハビリ テーション科	38.5	41.2	2.7	1.0	1.7	0.7	39.5	42.9	3.4
合 計	125.9	124.8	△ 1.1	55.7	53.1	△ 2.6	181.6	177.9	△ 3.7

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

該当なし

ウ 保存工事(1件100万円以上)

該当なし

(4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況(購入金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R3.9.22	レール走行式免荷リフト	4,125,000	(株)八神製作所浜松営業所
R3.9.22	歩行神経筋電気刺激装置ウォークエイド	2,607,000	協和医科器械(株)掛川支店
R3.12.23	コグニバイクプラス	1,265,000	協和医科器械(株)掛川支店
合 計		7,997,000	

イ 委託契約の状況(契約金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R3.4.1	CT保守委託	6,118,200	GEヘルスケア・ジャパン(株)
合 計		6,118,200	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,888,283	1,841,193	97.5	105,026	6.0
	(1) 医業収益	1,564,032	1,517,812	97.0	99,913	7.0
	(2) 医業外収益	310,251	309,450	99.7	△ 8,817	△ 2.8
	(3) 特別利益	14,000	13,931	99.5	13,931	皆増
支 出	1 病院事業費用	1,886,283	1,836,233	97.3	117,952	6.9
	(1) 医業費用	1,851,598	1,802,433	97.3	94,836	5.6
	(2) 医業外費用	16,085	15,865	98.6	5,560	54.0
	(3) 特別損失	18,600	17,935	96.4	17,556	4,632.2
	(4) 予備費	0	0	-	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,888,283千円に対し決算額1,841,193千円であり、執行率は97.5%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,564,032千円に対し決算額1,517,812千円であり、執行率は97.0%である。

また、医業外収益は、予算額310,251千円に対し決算額309,450千円であり、執行率は99.7%である。

特別利益は、予算額14,000千円に対し決算額13,931千円であり、執行率は99.5%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,886,283千円に対し決算額1,836,233千円であり、執行率は97.3%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,851,598千円に対し決算額1,802,433千円であり、執行率は97.3%である。

また、医業外費用は予算額16,085千円に対し決算額15,865千円であり、執行率は98.6%である。

特別損失は、予算額18,600千円に対し決算額17,935千円であり、執行率は96.4%である。

予備費は、当初予算額500千円について、全額500千円を医業外費用に充当している。

なお、未払金で計上した消費税の支払いに際して、地方公営企業法第24条第3項の規定による弾力条項を適用している。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資 本 的 収 入	80,000	80,000	100.0	200	0.3
	(1) 企 業 債	10,000	10,000	100.0	200	2.0
	(2) 出 資 金	70,000	70,000	100.0	0	0.0
支出	1 資 本 的 支 出	175,000	173,788	99.3	△ 6,187	△ 3.4
	(1) 建 設 改 良 費	11,000	10,499	95.4	△ 26	△ 0.2
	(2) 企 業 債 償 還 金	164,000	163,289	99.6	△ 6,161	△ 3.6

ア 収入

資本的収入は、予算額80,000千円に対し決算額80,000千円であり、執行率は100.0%となっている。

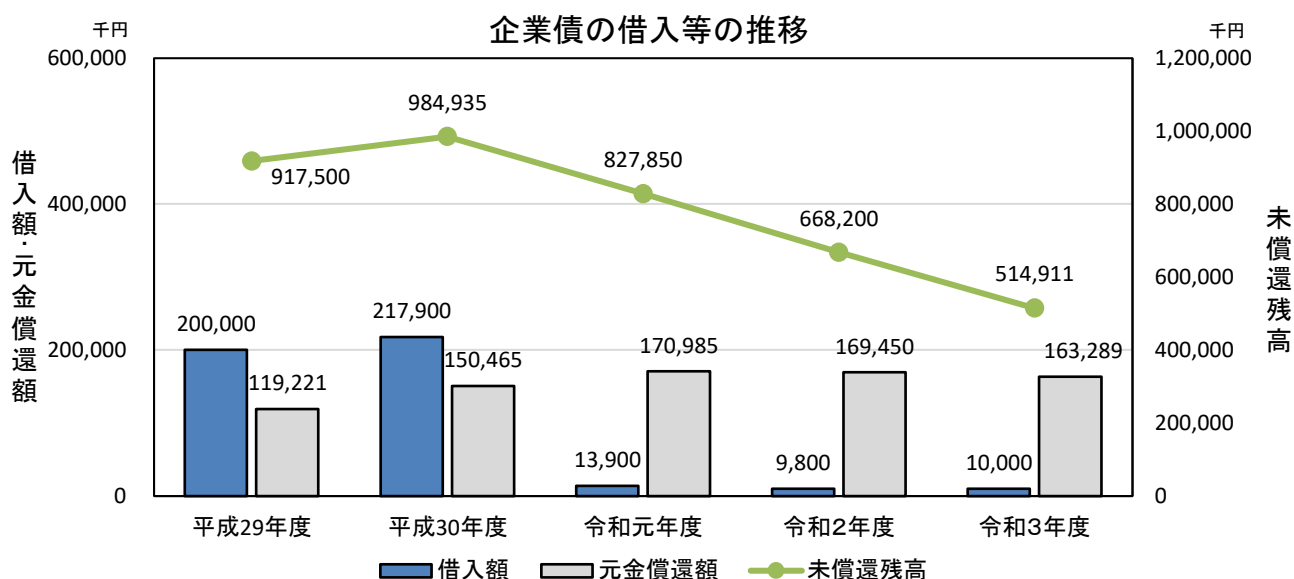
イ 支出

資本的支出は、予算額175,000千円に対し決算額173,788千円であり、執行率は99.3%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		9,800	10,000	200	2.0
償 還 額	元金	169,450	163,289	△ 6,161	△ 3.6
	利息	1,610	1,179	△ 431	△ 26.8
	計	171,060	164,468	△ 6,592	△ 3.9
未償還残高		668,200	514,911	△ 153,289	△ 22.9



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,788千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67千円及び過年度分損益勘定留保資金43,743千円及び当年度分損益勘定留保資金49,978千円で補てんした。

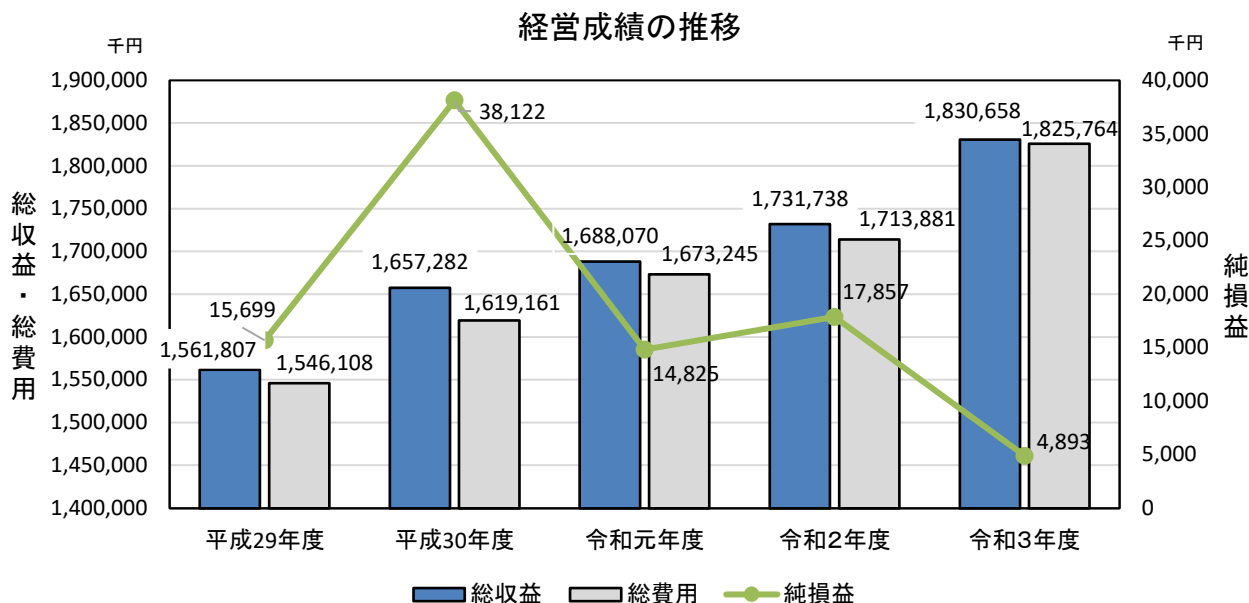
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比 ※		
					R2	R3	
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益(A)	1,353,383	1,413,471	1,507,277	104.4	106.6
		医業外収益(B)	334,687	318,267	309,450	95.1	97.2
		計(C=A+B)	1,688,070	1,731,738	1,816,727	102.6	104.9
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,654,242	1,704,838	1,799,608	103.1	105.6
		医業外費用(E)	16,892	8,664	8,221	51.3	94.9
		計(F=D+E)	1,671,134	1,713,502	1,807,829	102.5	105.5
経常利益(経常損失)(G=C-F)		16,935	18,236	8,898	107.7	48.8	
特 別 収 支	特別利益(H)	0	0	13,931	—	皆増	
	特別損失(I)	2,110	379	17,935	18.0	4,732.2	
総 収 益(J=C+H)		1,688,070	1,731,738	1,830,658	102.6	105.7	
総 費 用(K=F+I)		1,673,245	1,713,881	1,825,764	102.4	106.5	
当年度純損益(L=J-K)		14,825	17,857	4,893	120.5	27.4	
前年度繰越利益剰余金(M)		131,200	136,622	154,479	104.1	113.1	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		△ 9,402	0	0	—	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		136,622	154,479	159,372	113.1	103.2	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,830,658千円で、前年度に比べ98,920千円(5.7%)増加しており、総費用は決算額1,825,764千円で、前年度に比べ111,883千円(6.5%)増加している。

この結果、純損益は4,893千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、8,898千円である。

また、医業収益は決算額1,507,277千円で、前年度に比べ93,806千円(6.6%)増加している。

これは、その他の医業収益69,132千円(105.3%)、外来収益が12,486千円(14.1%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額309,450千円で、前年度に比べ8,817千円(2.8%)減少している。

これは、他会計負担金が13,181千円(4.8%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,799,608千円で、前年度に比べ94,770千円(5.6%)増加している。

これは、経費が101,681千円(6.4%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額8,221千円で、前年度に比べ443千円(5.1%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が431千円減少したことが主な要因である。

特別利益は、決算額13,931千円で皆増となった。

特別損失は決算額17,935千円で、前年度に比べ17,556千円(4,628.5%)増加している。

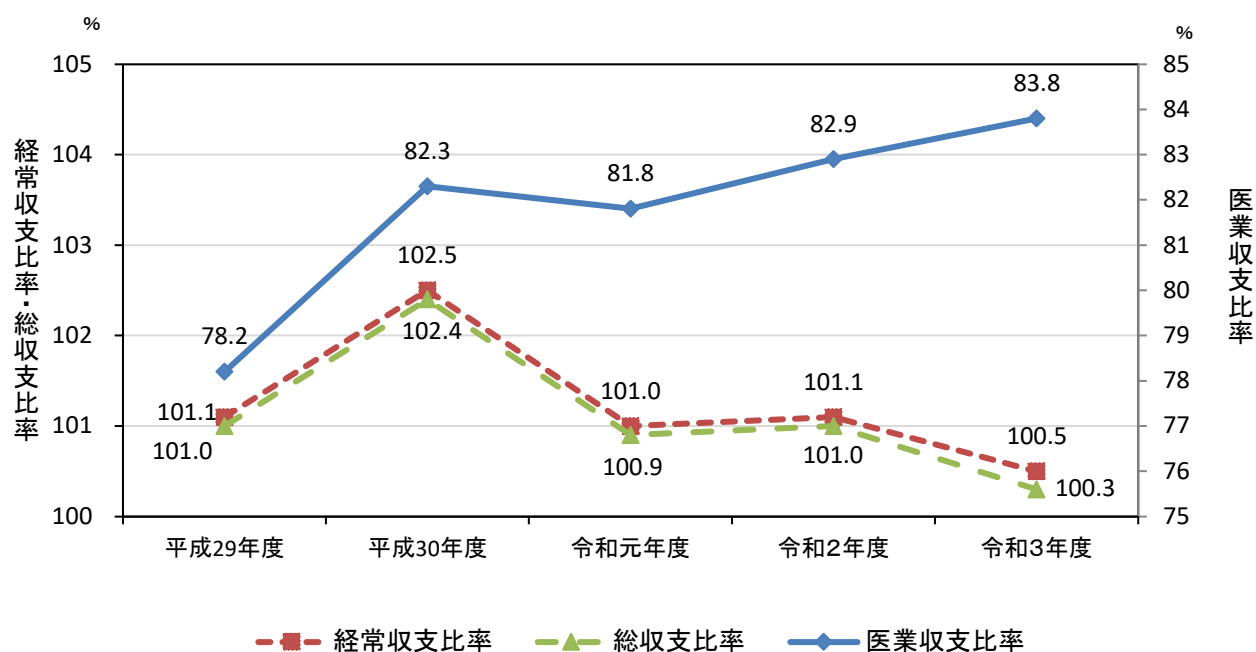
これは、過年度の診療報酬等返還金が増加したことが主な要因である。

次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
医業収支比率	81.8	82.9	83.8	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	101.0	101.1	100.5	経常収益/経常費用×100
総収支比率	100.9	101.0	100.3	総収益/総費用×100

収支比率の推移



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率については、その数値を下回っている。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は0.9ポイント上昇し、経常収支比率は0.6ポイント、総収支比率は0.7ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	有形固定資産	建 物	923,558	60.6	879,216	60.9
		構 築 物	54,000	3.5	48,703	3.4
		器 械 備 品	142,580	9.4	113,342	7.8
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		小 計	1,120,138	73.4	1,041,260	72.1
	投資その他の資産	66,688	4.4	63,172	4.4	
	計	1,186,827	77.8	1,104,432	76.5	
流動資産	現 金 預 金	109,212	7.2	107,888	7.5	
	未 収 金	233,013	15.3	235,357	16.3	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,500	△ 0.3	△ 4,500	△ 0.3	
	計	337,725	22.2	338,745	23.5	
資 産 合 計		1,524,552	100	1,443,178	100	

負債・資本の部

科 目		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	504,911	33.1	355,665	24.6
	引 当 金	2,526	0.2	3,046	0.2
	計	507,437	33.3	358,711	24.8
流動負債	企 業 債	163,289	10.7	159,246	11.0
	未 払 金	144,003	9.4	149,968	10.4
	引 当 金	596	0.0	616	0.0
	預 り 金	0	0.0	0	0.0
	計	307,888	20.2	309,830	21.5
繰延収益	長 期 前 受 金	296,087	19.4	296,087	20.5
	収 益 化 累 計 額	△ 76,340	△ 5.0	△ 85,823	△ 5.9
	計	219,747	14.4	210,265	14.6
負 債 合 計		1,035,073	67.9	878,806	60.9
資本金	資 本 金	335,000	22.0	405,000	28.1
剰余金	利 益 剰 余 金	154,479	10.1	159,372	11.0
資 本 合 計		489,479	32.1	564,372	39.1
負 債 ・ 資 本 合 計		1,524,553	100	1,443,178	100

ア 資産

資産の総額は1,443,178千円で、前年度に比べ81,374千円(5.3%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は1,104,432千円で、前年度に比べ82,395千円(6.9%)減少している。

これは主に、建物が44,342千円(4.8%)及び器械備品が29,238千円(20.5%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は338,745千円で、前年度に比べ1,020千円(0.3%)増加している。

これは主に、未収金が2,344千円(1.0%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は878,806千円で、前年度に比べ156,267千円(15.1%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は358,711千円で、前年度に比べ148,726千円(29.3%)減少している。

これは主に、企業債が149,246千円(29.6%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は309,830千円で、前年度に比べ1,942千円(0.6%)増加している。

これは主に、企業債が4,043千円(2.5%)減少したものの、未払金が5,965千円(4.1%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は210,265千円で、前年度に比べ9,482千円(4.3%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は564,372千円で、前年度に比べ74,893千円(15.3%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は405,000千円で、前年度に比べ70,000千円(20.9%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は159,372千円で、前年度に比べ4,893千円(3.2%)増加している。

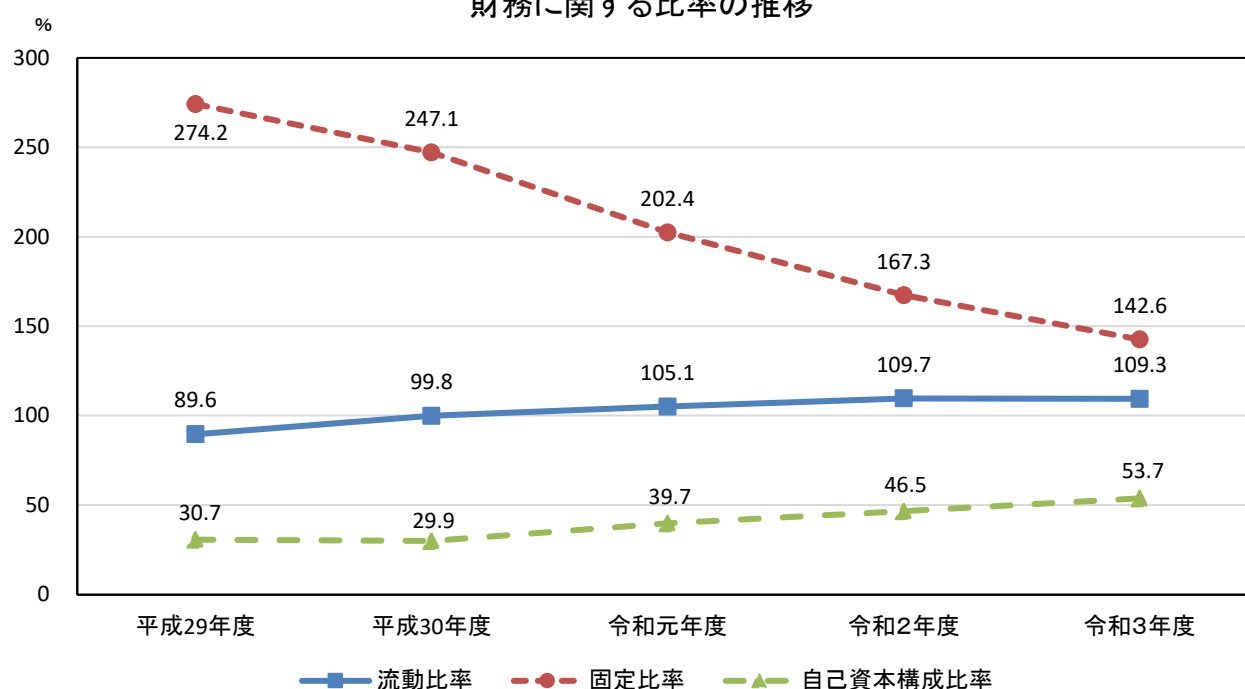
これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
流動比率	105.1	109.7	109.3	流動資産/流動負債×100
固定比率	202.4	167.3	142.6	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	39.7	46.5	53.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である未収金が増加したものの、現金預金が減少したことにより0.4ポイント低下し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により24.7ポイント低下、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加し、負債である企業債の減少により7.2ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	17,857	4,893	△ 12,964
減価償却費	95,501	88,269	△ 7,232
長期前払消費税勘定償却	3,430	3,516	86
長期前受金戻入額	△ 9,497	△ 9,483	14
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	1,610	1,179	△ 431
固定資産除却費	464	154	△ 310
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,271	△ 2,345	15,926
未払金の増減額(△は減少)	18,032	5,965	△ 12,067
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	520	372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 165	20	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 16	0	16
小 計	109,091	92,686	△ 16,405
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 1,610	△ 1,179	431
固定資産売却による収益	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,483	91,510	△ 15,973

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,568	△ 9,545	23
固定資産売却による収益	0	0	0
他会計からの補助金等による収入	70,000	70,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,432	60,455	23

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,800	10,000	200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 169,450	△ 163,289	6,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,650	△ 153,289	6,361

エ 資金増加額(又は減少額)	8,265	△ 1,324	△ 9,589
オ 資金期首残高	100,947	109,212	8,265
カ 資金期末残高	109,212	107,888	△ 1,324

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益4,893千円を計上し、減価償却費が88,269千円あったことなどにより、91,510千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に9,545千円支出したものの、他会計からの補助金等による収入(袋井市一般会計からの出資金)70,000千円により60,455千円のプラスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債10,000千円を借入れたが、企業債の償還に163,289千円支出したことにより、153,289千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は1,324千円資金が減少し、資金期末残高は107,888千円となった。

5 まとめ

病院の診療業務については、内科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科の4科の診療科目において診療を行い、稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、一般病床50床、療養病床50床及び回復期リハビリテーション病床50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が45,540人で前年度に比べ431人(0.9%)減少、病床利用率は83.2%で前年度に比べ0.8ポイント減少し、外来は延患者数が12,847人で前年度に比べ680人(5.0%)減少した。

経営状況(税抜)については、総収益は1,830,658千円で、前年度に比べ98,920千円(5.7%)増加している。これは、患者の総数は減少したものの、内科の外来及びリハビリテーション科の入院・外来患者数が増加したこと及び新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施したことにより、医業収益が93,806千円(6.6%)増加したことが主な要因である。

また、総費用は1,825,764千円で、前年度に比べ111,883千円(6.5%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が96,746千円(6.8%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は4,893千円の純利益となり、前年度に比べ12,964千円(72.6%)減少した。

財政状態については、資産合計1,443,178千円で、前年度に比べ81,374千円(5.3%)減少した。

これに対して、負債合計は878,806千円で、前年度に比べ156,267千円(15.1%)減少し、資本合計は564,372千円で、前年度に比べ74,893千円(15.3%)増加した。

企業債の未償還残高は514,911千円で、前年度に比べ153,289千円(22.9%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は80,000千円であった。これは、医療機器の整備に係る企業債10,000千円、袋井市一般会計からの出資金70,000千円である。

また、資本的支出は173,788千円であった。これは、主に医療機器の整備に伴う建設改良費10,499千円、企業債の元金償還金163,289千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。財務活動のマイナスは、新規借入額より償還額が多額であったためであり、業務活動がプラスとなったことから、資金収支は良好であったといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率(83.8%)、経常収支比率(100.5%)及び総収支比率(100.3%)となった。経常収支比率、経常収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回っており、医業収支比率については、100%を下回っているものの、前年度より0.9ポイント上昇しているため、経営は上向きであるといえるが、良好な経営状態を維持するため、引き続き業務活動に努力が求められる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が109.7%から0.4ポイント低下し109.3%となったものの、前年度に引き続き最低限必要とされている100%を超えており、固定比率や自己資本資本構成比率も良化しており、一般会計からの負担もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月の開設以来、静岡県地域医療構想を踏まえた急性期病院の後方支援

病院の役割と、併せて、地域包括ケアシステム構築における医療拠点としての役割を担ってきており、開院当初から、指定管理者として社会福祉法人聖隷福祉事業団が病院事業を運営し、急性期病院及び地域の診療所や訪問看護・介護事業者等と連携することにより、切れ目のない医療体制の確保を図っている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、延患者総数は減少したが、リハビリテーション科においては、延患者数が増加していることに加え、ボトックス注射の採用により外来単価が増額したことにより、医業収益増加の要因となっている。

整形外科においては、外来収益及び入院収益ともに減少しており、医師の退職に伴う人材確保ができていない状態であることが影響している。診療体制を従前のおり運営するための医師の補充が課題となっている。

新型コロナウイルス感染症に関しては、未だ感染が収束しない状況であることから、徹底した感染防止対策を講じた上での、市民を感染症から守るためのワクチン予防接種への協力や、急性期病院の後方支援病院の役割を担う本病院への重要度並びに期待の比重は高くなっている。医療機能の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの医療の拠点として在宅医療と介護の提供体制の推進により、切れ目のない医療サービスを実施し、地域医療への貢献度が高まることを期待したい。

令和4年度には、次期「袋井市立聖隷袋井市民病院改革プラン」を策定予定である。総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく公立病院の経営強化についても踏まえながら、医療体制の確保や機能の充実を図ることによって安全で質の高い医療の提供による収益の増加や一般会計からの負担金の内容検討による適正化の実施により、効率的で安定した経営に取り組み、10年後のあるべき姿を目指して、設立目的である、急性期病院と連携した療養・回復期の医療供給体制の確保及び患者に寄り添い、向き合いながら、効率的で安定した病院経営に努力をされたい。